



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 新コスモス電機株式会社
コード番号 6824 URL <http://www.new-cosmos.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 重盛 徹志
(氏名) 飯森 龍
配当支払開始予定日

TEL 06-6309-1502
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	19,189	1.3	2,134	5.2	2,237	4.4	1,364	0.7
26年3月期	18,941	0.4	2,029	7.1	2,143	8.7	1,354	6.6

(注) 包括利益 27年3月期 1,965百万円 (19.2%) 26年3月期 1,647百万円 (8.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	110.38	—	5.5	7.5	11.1
26年3月期	109.57	—	5.9	7.5	10.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	31,045	25,422	81.5	2,047.64
26年3月期	29,002	23,755	81.5	1,913.22

(参考) 自己資本 27年3月期 25,309百万円 26年3月期 23,647百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,889	△3,425	△297	8,886
26年3月期	1,531	△1,932	△272	10,674

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	296	21.9	1.2
27年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	296	21.7	1.2
28年3月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00		29.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,331	12.4	654	△29.6	698	△27.9	440	△31.1	35.60
通期	20,020	4.3	1,491	△30.8	1,585	△29.8	1,014	△25.9	82.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 18「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	12,561,000 株	26年3月期	12,561,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	200,890 株	26年3月期	200,835 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	12,360,139 株	26年3月期	12,360,165 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	19,157	1.1	1,306	3.4	1,465	6.8	886	1.1
26年3月期	18,957	△0.4	1,264	2.4	1,372	4.7	876	0.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	71.69	—
26年3月期	70.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	26,797		21,187		79.1	1,714.20		
26年3月期	25,324		20,141		79.5	1,629.55		

(参考) 自己資本 27年3月期 21,168百万円 26年3月期 20,141百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,558	3.4	356	△44.3	235	△46.0	19.01
通期	19,951	4.1	780	△46.0	515	△40.6	41.67

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ですが、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業部門に改善がみられ、個人消費も底堅い動きとなっているなど、緩やかな回復基調が続いております。

このような環境の中、当社グループは、家庭用ガス警報器、工業用定置式ガス検知警報器、携帯用ガス検知器、さらには住宅用火災警報器の開発から、独自のガスセンサ技術を活かした保安機器や省エネルギーに貢献する機器の開発など、より一層、安全で快適な環境づくりに貢献するために、高性能・高品質な商品の開発に取り組んでまいりました。

また、ガスセンサの生産効率の向上をはかるとともにセンサ開発を推し進めるため、ガスセンサの生産部門と研究開発部門の中核施設としての新工場を建設致しました。今後、更に事業の拡大を目指してまいります。

その結果、売上高は191億8千9百万円（前年同期比1.3%増）となりました。利益につきましては、経常利益は22億3千7百万円（前年同期比4.4%増）となりました。また、当期純利益は13億6千4百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載の代わりに商品別概況を記載いたしております。

当社グループの商品別概況は、次のとおりであります。

①家庭用ガス警報器

拡販に努めましたが販売が伸び悩み売上高は81億4千2百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

②工業用定置式ガス検知警報器

半導体業界向けガス検知警報器の拡販に努めた結果、売上高は60億1千万円（前年同期比9.8%増）となりました。

③業務用携帯型ガス検知器

都市ガス業界向けガス検知器の拡販に努めた結果、売上高は47億8千1百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

商品別の売上高は次のとおりであります。

商品区分	売上高（百万円）	構成比（%）	前期比（%）
家庭用ガス警報器	8,142	42.5	93.3
工業用定置式ガス検知警報器	6,010	31.3	109.8
業務用携帯型ガス検知器	4,781	24.9	106.7
その他	254	1.3	99.4
合 計	19,189	100.0	101.3

次期の見通しにつきましては、設備投資が持ち直しつつあるものの依然不透明な経済環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは社会全体に見られる保安に対する取り組みの強化や、安全・安心への意識の高まりを背景とした環境変化に対応すべく、稼働を始めたコスモスセンサセンターを拠点として、商品開発の強化、営業力の強化に努め、経費削減に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態について、総資産は、前連結会計年度末に比べ20億4千3百万円増加して310億4千5百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

これは主に、現金及び預金の減少15億9千5百万円、無形固定資産の減少1億1千3百万円があったものの、受取手形及び売掛金の増加1億8千2百万円、コスモスセンサセンターを含む有形固定資産の増加16億3千3百万円、投資有価証券の増加16億9千8百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億7千6百万円増加して56億2千3百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

これは主に、未払法人税等の減少9千5百万円、退職給付に係る負債の減少1億3千万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加2億8千4百万円、その他に含まれている未払金の増加1億4千2百万円、繰延税金負債の増加7千万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ16億6千7百万円増加して254億2千2百万円（前年同期比7.0%増）となり、1株当たり純資産は、2,047円64銭となりました。

これは主に、利益剰余金の増加10億6千7百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億5千7百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は81.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動において増加したものの、投資活動及び財務活動において減少し、前年同期に比べ17億8千8百万円減少して88億8千6百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、18億8千9百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

これは主に、法人税等の支払額6億8千9百万円があったものの、税金等調整前当期純利益21億1千3百万円及び減価償却費5億6千2百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は、34億2千5百万円（前年同期比77.3%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出20億5百万円及び投資有価証券の取得による支出11億9千万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は、2億9千7百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

これは主に、配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

(四捨五入)

		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
		平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	(%)	78.9	78.5	78.3	81.5	81.5
時価ベースの自己資本比率	(%)	50.3	47.6	52.7	62.2	58.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元につきましては、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

平成27年3月期の期末配当金につきましては、当期の業績が予想を概ね達成したことから、株主の皆様へのご支援にお応えするため1株当たりの期末配当を期首発表の配当予想通り24円とさせていただきます。

また、次期の配当金は、基本方針に基づき、安定配当と、予想利益の達成を勘案して1株当たり24円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社（うち2社は非連結子会社）及び関連会社1社により構成され、事業内容は各種ガスセンサの研究開発・製造及びガス警報器・検知器の商品開発・製造及び販売並びにメンテナンスです。

事業内容と当社及び関係会社各社の位置付けは、以下のとおりであります。

(1) 各種ガスセンサの研究開発・製造及びガス警報器・検知器の商品開発

事業の中核となるガスセンサの研究開発・製造及びガス警報器・検知器の商品開発は当社が行っております。また、当社は生産管理、品質管理及び販売の中核を受け持っております。

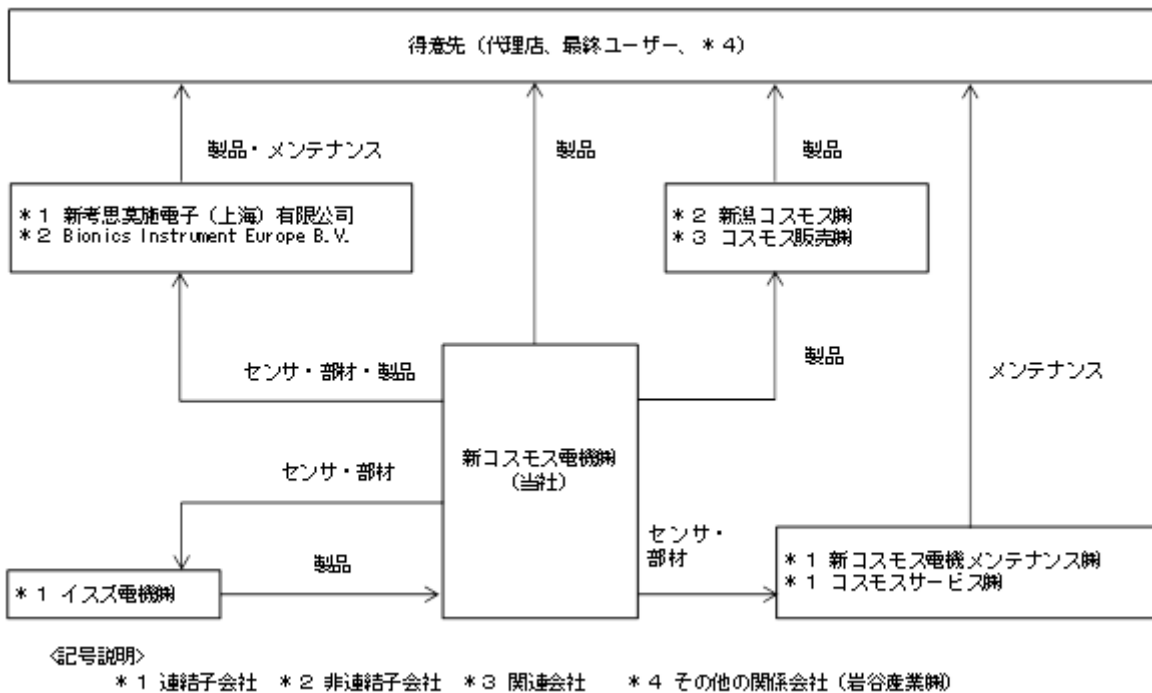
(2) ガス警報器・検知器の製造、販売及びメンテナンス

製造につきましては、組立及び検査をイズス電機株式会社がその中核を担い、他に中国では新考思莫施電子（上海）有限公司が、欧州ではBionics Instrument Europe B.V.が行っております。

販売につきましては、一部の地域を新潟コスモス株式会社及びコスモス販売株式会社へ委託しております。

商品のメンテナンスは、新コスモス電機メンテナンス株式会社、コスモスサービス株式会社及び新考思莫施電子（上海）有限公司、Bionics Instrument Europe B.V.がそれぞれ受け持っております。

事業概要図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「センサテクノロジーで、安全・安心・快適な環境創りに貢献する」ことを使命とし、会社設立以来、ガス検知警報器の開発・製造・販売及び関連するサービス事業を通じ、ガス事故から生命、財産を守ることを事業の中心においてまいりました。

今後は、「①お客様満足を実現し社会に貢献する。②新しいセンサの開発及びセンシング技術の高度化により安全・安心・快適な環境創りに貢献する。」を基本とし、企業使命の追求、また、新規事業・海外事業の強化に努め、事業の基盤構築及び発展をはかってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、市場競争力の強化、高付加価値な商品戦略、原価の低減及び経費の削減等により、営業利益率を10%以上にすることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

センサ技術により安全・安心・快適な環境創りに貢献するという当社の使命をさらに追及してまいります。新しいセンサの開発、付加価値の高い商品の提供、海外事業の強化、トータルコストの削減を持続して行うことにより、営業基盤・経営体質の強化をはかり、事業の発展を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

家庭用ガス警報器につきましては、高付加価値商品の開発等により市場競争力を強化してまいります。

工業用のガス検知警報器等につきましては、アジアを中心とした海外市場は拡大傾向にあり、今後も事業の拡充に取り組んでまいります。

このような状況のもとに、以下の課題に取り組んでまいります。

①新製品の開発

ガスセンサ、ニオイセンサ、火災センサ等の高度化及びそれらのセンサを使用した信頼される付加価値の高い製品の開発、国際規格に基づく製品の開発等に努めてまいります。

②シェアの拡大

国内外の市場において、重点市場・重点顧客の絞り込みと顧客満足度の向上をはかり、ガス検知警報器のシェア拡大、営業・サービス体制の強化に努めてまいります。

③海外戦略の強化

中国、台湾、韓国を中心としたアジア並びに欧州での事業の拡充、拠点・代理店網の整備・拡大に取り組んでまいります。

④品質重視の経営

品質システムの効果的改善、品質向上活動の強化によりすべての仕事の品質を高め、市場競争力の向上に努めます。

⑤コストの削減

協力工場を含めた生産体制の効率化と原価低減に努め、トータルコストの一層の削減をはかります。

⑥リスク管理・コンプライアンス体制

リスク管理体制の強化とコンプライアンス重視の経営を進め、健全な成長の実現を目指します。

⑦人材の育成

魅力と活力にあふれた成長する企業集団の実現、人が育つ環境作りとグローバル人材の採用・育成に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。
なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,784,822	9,189,654
受取手形及び売掛金	5,855,382	6,037,755
商品及び製品	1,090,489	1,082,376
仕掛品	930,938	1,075,256
原材料及び貯蔵品	1,181,635	1,264,249
繰延税金資産	343,563	219,602
その他	248,887	274,584
貸倒引当金	△308,969	△87,282
流動資産合計	20,126,750	19,056,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3 825,796	※3 2,722,288
機械装置及び運搬具(純額)	※2, ※3 215,911	※2, ※3 293,233
土地	2,881,713	2,881,713
建設仮勘定	639,008	199,047
その他(純額)	※2, ※3 374,102	※2, ※3 473,678
有形固定資産合計	4,936,533	6,569,960
無形固定資産		
ソフトウェア	571,460	447,607
ソフトウェア仮勘定	42,526	52,832
その他	34,120	34,018
無形固定資産合計	648,107	534,459
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,529,670	※1 4,228,391
繰延税金資産	171,649	-
退職給付に係る資産	-	57,756
その他	592,557	600,512
貸倒引当金	△3,228	△1,523
投資その他の資産合計	3,290,648	4,885,137
固定資産合計	8,875,288	11,989,557
資産合計	29,002,039	31,045,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,267,276	2,551,298
未払法人税等	362,901	267,457
賞与引当金	347,643	344,734
製品保証引当金	138,391	124,526
その他	902,376	1,148,170
流動負債合計	4,018,589	4,436,187
固定負債		
退職給付に係る負債	1,042,370	911,715
役員退職慰労引当金	177,823	198,517
繰延税金負債	-	70,456
その他	7,976	6,307
固定負債合計	1,228,170	1,186,996
負債合計	5,246,759	5,623,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金	934,443	934,443
利益剰余金	20,923,117	21,990,267
自己株式	△285,737	△285,817
株主資本合計	23,031,823	24,098,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	517,351	974,812
為替換算調整勘定	82,669	138,047
退職給付に係る調整累計額	15,808	97,349
その他の包括利益累計額合計	615,829	1,210,209
少数株主持分	107,626	113,467
純資産合計	23,755,279	25,422,571
負債純資産合計	29,002,039	31,045,755

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	18,941,258	19,189,847
売上原価	※1 10,182,072	※1 10,317,610
売上総利益	8,759,186	8,872,236
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,187,718	2,220,903
役員報酬	196,996	234,351
賞与引当金繰入額	158,524	169,942
退職給付費用	162,800	159,867
役員退職慰労引当金繰入額	25,273	20,693
試験研究費	※1 1,484,518	※1 1,540,335
製品保証引当金繰入額	21,964	593
貸倒引当金繰入額	△18,226	△221,696
その他	2,510,040	2,612,665
販売費及び一般管理費合計	6,729,609	6,737,656
営業利益	2,029,576	2,134,579
営業外収益		
受取利息	10,016	13,337
受取配当金	32,484	35,432
為替差益	24,156	13,054
その他	50,584	51,042
営業外収益合計	117,241	112,866
営業外費用		
保証金償却額	947	782
その他	1,936	9,014
営業外費用合計	2,883	9,796
経常利益	2,143,934	2,237,649
特別利益		
固定資産売却益	※2 142	※2 2,288
特別利益合計	142	2,288
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,216	※3 7,362
投資有価証券評価損	28,774	119,365
特別損失合計	29,990	126,727
税金等調整前当期純利益	2,114,087	2,113,210

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	680,673	590,396
法人税等調整額	73,895	152,152
法人税等合計	754,569	742,548
少数株主損益調整前当期純利益	1,359,517	1,370,661
少数株主利益	5,220	6,320
当期純利益	1,354,296	1,364,341

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,359,517	1,370,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204,136	457,461
為替換算調整勘定	84,279	55,377
退職給付に係る調整額	-	81,541
その他の包括利益合計	※ 288,415	※ 594,380
包括利益	1,647,933	1,965,042
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,642,712	1,958,721
少数株主に係る包括利益	5,220	6,320

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,460,000	934,443	19,809,136	△285,737	21,917,842
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,460,000	934,443	19,809,136	△285,737	21,917,842
当期変動額					
剰余金の配当			△271,923		△271,923
当期純利益			1,354,296		1,354,296
合併による増加			31,607		31,607
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	1,113,980	-	1,113,980
当期末残高	1,460,000	934,443	20,923,117	△285,737	23,031,823

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	313,214	△1,609	-	311,605	102,885	22,332,333
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	313,214	△1,609	-	311,605	102,885	22,332,333
当期変動額						
剰余金の配当						△271,923
当期純利益						1,354,296
合併による増加						31,607
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	204,136	84,279	15,808	304,224	4,740	308,965
当期変動額合計	204,136	84,279	15,808	304,224	4,740	1,422,945
当期末残高	517,351	82,669	15,808	615,829	107,626	23,755,279

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,460,000	934,443	20,923,117	△285,737	23,031,823
会計方針の変更による累積的影響額			△546		△546
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,460,000	934,443	20,922,570	△285,737	23,031,277
当期変動額					
剰余金の配当			△296,643		△296,643
当期純利益			1,364,341		1,364,341
合併による増加			-		-
自己株式の取得				△80	△80
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	1,067,697	△80	1,067,616
当期末残高	1,460,000	934,443	21,990,267	△285,817	24,098,894

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	517,351	82,669	15,808	615,829	107,626	23,755,279
会計方針の変更による累積的影響額						△546
会計方針の変更を反映した当期首残高	517,351	82,669	15,808	615,829	107,626	23,754,733
当期変動額						
剰余金の配当						△296,643
当期純利益						1,364,341
合併による増加						-
自己株式の取得						△80
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	457,461	55,377	81,541	594,380	5,840	600,221
当期変動額合計	457,461	55,377	81,541	594,380	5,840	1,667,838
当期末残高	974,812	138,047	97,349	1,210,209	113,467	25,422,571

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,114,087	2,113,210
減価償却費	531,658	562,360
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,073	△10
無形固定資産除売却損益 (△は益)	-	5,084
投資有価証券評価損益 (△は益)	28,774	119,365
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,246	△223,392
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,941	△2,909
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△17,647	△13,865
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,107,693	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,066,932	△68,480
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,773	20,693
受取利息及び受取配当金	△42,500	△48,769
売上債権の増減額 (△は増加)	480,818	△166,185
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△72,016	△209,481
仕入債務の増減額 (△は減少)	△593,889	273,951
その他	△215,300	165,625
小計	2,141,880	2,527,196
利息及び配当金の受取額	41,891	52,137
法人税等の支払額	△652,722	△689,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,531,048	1,889,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,413,633	△2,005,915
有形固定資産の売却による収入	193	3,899
無形固定資産の取得による支出	△440,373	△26,973
投資有価証券の取得による支出	△58,575	△1,190,681
貸付金の回収による収入	-	20,101
その他	△20,184	△226,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,932,574	△3,425,831
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△80
配当金の支払額	△272,495	△296,595
少数株主への配当金の支払額	△480	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△272,975	△297,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,447	44,552
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△613,053	△1,788,668
現金及び現金同等物の期首残高	11,246,644	10,674,822
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	41,231	-
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,674,822	※ 8,886,154

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項ありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社名

- ・新コスモス電機メンテナンス株式会社
- ・コスモスサービス株式会社
- ・イズム電機株式会社
- ・新考思莫施電子(上海)有限公司

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社名

- ・新潟コスモス株式会社
- ・Bionics Instrument Europe B.V.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社2社(主な非連結子会社:新潟コスモス株式会社)及び関連会社1社(コスモス販売株式会社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、新考思莫施電子(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- ・満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

- ・その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 4~17年

新考思莫施電子(上海)有限公司は、定額法を採用しております。

- ② 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ 長期前払費用
均等償却によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
 - a 一般債権
貸倒実績率によっております。
 - b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等
財務内容評価法によっております。
 - ② 賞与引当金
従業員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。
 - ③ 製品保証引当金
製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績率等に基づき、見込額を計上しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社の退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込み額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
(消費税等の会計処理)
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が848千円増加し、利益剰余金が546千円減少しております。

また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	218,037千円	218,037千円

※2 国庫補助金受入による有形固定資産の圧縮記帳額は、次のとおりであり、取得価額より減額しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
機械装置	65,767千円	65,767千円
その他に含んでいる「工具器具備品」	2,469千円	2,469千円

※3 有形固定資産減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	5,719,635千円	6,061,103千円

4 偶発債務

以下の組合及び会社の金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
尼崎武庫川工業団地協同組合	26,730千円	13,938千円
Bionics Instrument Europe B.V. (450,000ユーロ)	63,742千円	58,644千円
計	90,472千円	72,582千円

5 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額の総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引計	500,000千円	500,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費用は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	1,484,518千円	1,540,335千円
当期製造費用	297,937千円	306,483千円
計	1,782,455千円	1,846,819千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	142千円	2,288千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	213千円	－千円
機械装置及び運搬具	0千円	837千円
工具器具備品	1,003千円	1,440千円
無形固定資産	－千円	5,084千円
計	1,216千円	7,362千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	285,851千円	513,074千円
組替調整額	28,774千円	119,365千円
税効果調整前	314,625千円	632,439千円
税効果額	△110,488千円	△174,978千円
その他有価証券評価差額金	204,136千円	457,461千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	84,279千円	55,377千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	－千円	145,340千円
組替調整額	－千円	△15,808千円
税効果調整前	－千円	129,532千円
税効果額	－千円	△47,991千円
退職給付に係る調整額	－千円	81,541千円
その他の包括利益合計	288,415千円	594,380千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,561,000	—	—	12,561,000
合計	12,561,000	—	—	12,561,000
自己株式				
普通株式	200,835	—	—	200,835
合計	200,835	—	—	200,835

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	271,923	22	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	296,643	利益剰余金	24	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,561,000	—	—	12,561,000
合計	12,561,000	—	—	12,561,000
自己株式				
普通株式	200,835	55	—	200,890
合計	200,835	200,890	—	200,890

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	296,643	24	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	296,642	利益剰余金	24	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	10,784,822千円	9,189,654千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△110,000千円	△303,500千円
現金及び現金同等物合計	10,674,822千円	8,886,154千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、同種・同系列のガス警報器・検知器の製造・販売及びメンテナンスを主な事業としており、事業セグメントはガス警報器事業の単一でありますので、記載を省略いたしております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

商品名	家庭用ガス 警報器	工業用定置式 ガス検知警報器	業務用携帯型 ガス検知器	その他	合計
外部顧客への売上高	8,726,334	5,476,415	4,482,165	256,343	18,941,258

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	商品名
大阪ガス株式会社	2,315,907	家庭用ガス警報器

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

商品名	家庭用ガス 警報器	工業用定置式 ガス検知警報器	業務用携帯型 ガス検知器	その他	合計
外部顧客への売上高	8,142,889	6,010,824	4,781,348	254,784	19,189,847

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	商品名
大阪ガス株式会社	1,958,610	家庭用ガス警報器

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,913.22円	2,047.64円
1株当たり当期純利益金額	109.57円	110.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであり、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益	1,354,296千円	1,369,056千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益	1,354,296千円	1,369,056千円
普通株式の期中平均株式数	12,360千株	12,360千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。